

【藤沢市地域防災対策アクションプラン事業進捗一覧表（令和4年度分）】

この表は、藤沢市地域防災対策アクションプランの令和4年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部進捗に遅れが生じている事業があります。
 ※★がついているものは、第2期（令和3年度）からの事業となります。

(1) 柱1 防災知識の普及啓発

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
1	ふじさわ防災ナビ（小冊子版）の見直し及び普及	出前講座の実施（3回）	防災イベントでの活用（2回） 地区総合防災訓練での活用（14回）	市民への周知啓発（10回以上）	令和3年度に全戸配布しているため、令和4年度は増刷の上、転入者への配布や市民センター等に配架して普及に努めた。	防災政策課 危機管理課	
2	地域防災計画の見直し	関係する計画と整合・調和した計画となるよう必要な見直しを行う	地域防災計画の修正（2023.1.31）	市政運営の総合指針、国土強靱化地域計画等の防災関係諸計画と整合・調和を図った見直し	災害時の各地区防災拠点本部への保健師の配置、情報配信の一元化をはじめデジタル技術の活用のほか、ジェンダー平等の視点を盛り込むなどの修正をした。	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	土砂災害特別警戒区域及び高潮浸水想定区域の指定等を踏まえ、ハザードマップの見直しを行う。	土砂災害・洪水ハザードマップ及び高潮ハザードマップの作成に向けた検討を実施	土砂災害・洪水ハザードマップの更新及び高潮ハザードマップの作成	土砂災害特別警戒区域及び高潮浸水想定区域の指定を踏まえたハザードマップ発注に向けた検討を終えた。また、現行の各ハザードマップの掲載内容を見直すとともに、増刷（南部6,500部、中部・北部5,000部ずつ）した。	防災政策課	
4	藤沢市津波避難計画の見直し	津波避難訓練で明らかになった課題、津波防災対策の実施状況等も踏まえ、地域防災計画等と合わせて計画に検討を加え、必要に応じて修正する。	津波避難計画の修正（2023.3.10）	津波避難訓練を踏まえた修正の検討	令和5年1月31日の地域防災計画修正に合わせて、オレンジフラッグを津波フラッグに表記変更するなど、最新の情報に更新した。	防災政策課	
5	学校における防災教育の推進	防災研修会の実施	小学校1校、中学校1校、管理職研修で防災研修会を実施	市内各学校の防災マニュアルの点検 防災研修会の実施	教職員の防災教育実践意欲の向上を図り、児童生徒が「主体的に行動する態度」を育む防災教育授業実践についての知見を広げるために防災研修会を実施した。また、市内小・中学校の管理職を対象に研修会を実施した。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
6	住宅家具転倒防止対策	取付件数 10件	取付件数 2件	市民への普及促進（10回以上）	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	防災政策課	取付件数は、協力事業者の実績。
7	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済 115件	補助実績 105件	補助決定済 129件	12件の補助決定を行い、計163mのブロック塀等の撤去を実施した。	防災政策課	補助決定及び実績については、平成28年度からの累積。
8	感震ブレーカーの普及促進	感震ブレーカー等の設置率5.0%	チラシによる感震ブレーカーの普及促進 近隣自治体の取り組み状況の調査	市民への普及促進（10回以上）	昨年に引き続き、チラシの配架を行い、普及・促進をすることとなり、県内自治体での感震ブレーカー設置の補助金制度の取り組みについて調査を行った。	防災政策課	
9	建築物等防災対策事業	住宅の耐震化率：95%	・住宅の耐震化率：90.7% ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率：71.6%	住宅の耐震化率：95%	耐震診断義務付け路線以外の緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助制度創設に向けた制度設計を行い、令和5年度から実施する態勢を整えた。	建築指導課	令和4年度から新たな耐震改修促進計画がスタートし、耐震性が不十分な住宅を令和12年度末までに概ね解消及び耐震診断義務付け対象建築物を令和12年度末までに大方解消

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
10	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	地区防災訓練参加者9,000人以上	地区防災訓練参加者約4,300人 ※安否確認訓練参加世帯含まず	地区防災訓練参加者9,000人以上	新型コロナウイルス感染症により縮小傾向にある中、フェア形式など手法を凝らした形式で各地区総合防災訓練等を実施した。	危機管理課、各市民センター・公民館	
11	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	自主防災組織結成率98%	自主防災組織結成率96.01%	自主防災組織結成率99%	自主防災組織結成に関する相談を随時受け付けるも、新規結成には至らなかった。	危機管理課、各市民センター・公民館	
12	自主防災組織資機材等購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 46件	補助決定 50件	年度当初に市内各地区において制度周知を行った。	危機管理課	
13	地区防災マップの作成	3地区更新	3地区更新	3地区更新	3地区（御所見・片瀬・明治）の防災マップについて更新を行った。	危機管理課、各市民センター・公民館	
14	指定防災井戸設置補助制度	6件補助決定	1件補助決定	6件補助決定	年度当初に市内各地区において制度周知を行った。	危機管理課	
15	起震車（震度体験装置）の運用	年間派遣回数100回	年間派遣回数103回	年間派遣回数100回	自主防災組織、企業、幼稚園などへの起震車の派遣	危機管理課	
16★	地区における防災行動計画の作成の推進	（事業完了）	（事業完了）	（事業完了）	—	危機管理課	地区防災マップのほか、沿岸3地区での自治会・町内会ごとの避難マップ作成について、令和3年度に事業完了。
17★	災害時福祉ボランティアの募集	登録者数78人 （うち15人/年の増）	登録者数57人 （うち3人/年の増）	登録者数93人 （うち15人/年の増）	目標値15名に対し3名の登録を行った。	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
18	防災行政無線デジタル化更新事業	・防災行政無線（移動系）デジタル化更新工事 ・戸別受信機購入	・戸別受信機更新完了 ・防災行政無線（移動系）更新完了	（事業完了）	防災行政無線（移動系）デジタル化更新・戸別受信機更新完了	防災政策課	令和4年度事業完了
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	Wi-Fi設置済13地区	Wi-Fi設置済13地区	（事業完了）	地域BWA事業により、地区防災拠点13地区に、その他公共施設を加え21箇所に整備し、事業を前倒し終了した。	防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等	事業終了予定年度を「令和7年度」から「令和4年度」に変更
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ19,000台	頒布済ラジオ17,469台	頒布済ラジオ20,000台	頒布台数399台（防災訓練やフェアでの有償頒布も行ったが、目標数を下回っている）	防災政策課	
21	Lアラートの活用	Lアラート地図表示仕様の仕様策定検討会、システム検証への参加	仕様策定検討会及び実証実験なし	Lアラート操作研修の実施	Lアラート操作研修を実施し、操作の習熟を図った。地図表示化について、仕様策定検討会及び実証実験の実施なし。	防災政策課	
22★	防災行政通信網機器の更新	・神奈川県による機器更新 ・機器更新に係る負担金の支払い	機器更新及び負担金支払の実施	（事業完了）	防災行政通信網機器の更新完了	防災政策課	令和4年度事業完了
23★	SNSを活用した情報収集ツールの整備	導入・運用	SNS緊急速報情報サービスを導入・運用	ツールを活用した災害対応の充実	災害対応時等の情報収集に活用するためにAI技術を取り入れたSNS緊急速報情報サービスを導入し、運用した。	危機管理課	

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
24	要配慮者及び避難行動要支援者対策	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 427団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 423団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 430団体	各地区総会や要望のあった個別の自治（町内）会等に対し、避難行動要支援者の支援体制づくりに関する資料の配布等を行った。	危機管理課	
25	避難所運営訓練の実施	訓練実施率 100%	訓練実施率 39.5%	訓練実施率 100%	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練実施率は目標値を大幅に下回ったが、「感染症対策を踏まえた避難所等運営マニュアル」の改訂・配布を行うとともに、「藤沢市避難所運営マニュアル」に改訂内容を盛り込んだもの。	危機管理課、各市民センター・公民館	令和2年度から、事業名称を「避難施設運営訓練の実施」から「避難所運営訓練の実施」に変更
26	土砂災害警戒区域の住民説明	説明実施済 13地区/年	説明実施済 13地区/年	(事業完了)	令和3年度未実施の3地区（藤沢西部、村岡、片瀬地区）を含めて、各地区の説明会や地区防災訓練の機会を捉え、都度説明を実施した。	危機管理課	目標達成予定年度を「令和3年度」から「令和4年度」に変更
27★	指定緊急避難場所等表示看板の設置	表示看板（三角柱）設置30か所	表示看板（三角柱）設置30か所	表示看板（誘導標式柱）設置68か所	指定緊急避難場所（大規模火災）における表示看板（三角柱）について、既設4か所と合わせ、市内全34か所の整備が完了した。	危機管理課	

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
28	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 4,000㎡	整備済床面積 3,941㎡	整備済床面積 4,100㎡	荏原湘南スポーツセンターに防災備蓄倉庫（床面18.5㎡）を整備した。	防災政策課	
29	防災備蓄資機材の充実	資機材備蓄率 100%	資機材備蓄率 100%	資機材備蓄率 100% （賞味期限や使用期限を迎える防災備蓄資機材の更新）	防災備蓄資機材の購入・整備を実施	防災政策課	
30	防災広場の整備及び備蓄拠点の確保	9か所整備済み（平成25年度からの累計）	9か所整備済み（平成25年度からの累計）	・適正な維持管理 ・民間や公共空地等を活用した防災広場・備蓄拠点等の整備	適正な維持管理の実施	防災政策課	
31★	マンホールトイレの整備	藤沢市下水道総合地震対策計画において耐震化整備された防災拠点、避難所等での必要に応じた設置	鵜南小学校におけるマンホールトイレの設置	下水道管渠の耐震化整備された防災拠点、避難所等でマンホールトイレ設置に伴う計画の策定に向けて検討を進める	避難所等でトイレの在り方に関する検討会議を2回開催した。	防災政策課	

(7) 柱7 自然災害（津波、風水害）への備え

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
32	津波避難ビルの拡充	新規協定締結 2施設/年	・津波避難ビル2施設増 ・津波一時避難場所1施設増	新規協定締結 2施設/年	津波災害警戒内の新たな津波避難ビル及び津波一時避難場所を指定。	危機管理課	
33	民間津波避難施設整備事業費補助制度	収容人数 4,852人	収容人数 4,979人	収容人数 5,002人	令和4年度の補助決定が無かったものの、目標は達成している状況。	防災政策課	令和4年度から、目標値・実績値を補助した避難施設の収容人数に変更。
34	津波対策避難行動訓練の実施	参加者数3,000人	参加者数約3,300人	参加者数3,000人	江の島を除く沿岸3地区と海浜利用者を対象とした津波避難訓練を実施（11/5）。江の島地区は実施に向け計画を進めたが、荒天のため中止とした。	危機管理課	
35	公共施設を活用した津波避難施設の整備	（仮称）片瀬海岸3丁目9番地先避難施設設置に向けた基本実施設計	基本構想の策定及び基本・実施設計委託の発注	（仮称）片瀬海岸3丁目9番地先避難施設設置に向けた基本実施設計	施設建設に向けて基本構想を策定し、住民説明会の開催及び、基本・実施設計委託の発注を行った。	防災政策課	目標達成に向けてのスケジュールを「（仮称）片瀬海岸3丁目9番地先避難施設設置に向けた計画」に変更
36	鶴南小学校等再整備	・仮設校舎建設工事 ・旧屋内運動場棟7-1解体工事 ・現校舎棟解体工事	現校舎棟の解体及び新校舎棟の建設	・新校舎棟建設工事 ・現校舎棟解体工事	現校舎棟解体及び新校舎棟建設工事に着手した。	学校施設課	
37★	避難確保計画作成等の促進	避難確保計画作成率 100%	避難確保計画作成率 67%	避難確保計画作成率 100%	地域防災計画修正に伴い、新たに対象となった施設及び新規開所施設に対して作成案を行った。計画未作成施設には、作成促進を行った。また、訓練実施報告の義務化に伴い、各施設における訓練実施状況の把握を	危機管理課	事業名称を「避難確保計画の届け出確認及び訓練支援」から「避難確保計画作成等の促進」に変更
38★	各種津波防災看板の更新	（事業完了）	（事業完了）	（事業完了）	令和4年3月に、片瀬・鶴沼・辻堂地区に設置している各種津波防災看板について更新が完了した。	危機管理課	令和3年度事業完了
39★	一色川の河川改修整備	護岸改修80m（整備率52.0%）	2カ年継続工事中（R4～R5）	護岸改修60m（整備率76.0%）	一色川護岸改修工事その2に着手した。	河川水路課	
40★	総合的な内水浸水対策（ハード）の推進	雨水管理総合計画策定（※国のガイドライン策定状況による）	「藤沢市雨水管理総合計画」を策定した	「藤沢市雨水管理総合計画」に基づく1地区目の基本計画等に着手	「藤沢市雨水管理総合計画」を策定した。	下水道総務課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
41	辻堂市民センター再整備	（事業完了）	（事業完了）	（事業完了）	6月末竣工、8月供用開始再整備が完了した。	市民自治推進課、消防総務課	令和3年度事業完了
42	善行市民センター再整備	（事業完了）	（事業完了）	（事業完了）	計画どおり、令和4年2月に竣工した。	市民自治推進課	令和3年度事業完了
43	北部環境事業所再整備	再整備率 100%	再整備率 100%	（事業完了）	新2号炉の建設工事が完了した。	北部環境事業所	令和4年度事業完了
44★	村岡公民館の再整備	実施設計完了、用地買戻し	実施設計完了、用地買戻し	建設工事着手	実施設計が完了し、再整備用地の買戻し及び仮囲い設置を行った。	生涯学習総務課、村岡公民館	
45★	藤沢市民会館の再整備（令和4年度～生活・文化拠点再整備）	基本構想策定、マスタープラン検討	基本構想策定、マスタープラン検討	マスタープラン策定、PPP等公募準備	基本構想の策定及びマスタープランの検討を行った。	企画政策課	事業終了予定年度を「令和9年度以降」から「令和11年度以降」に変更。令和6年度末までの目標指標を「実施設計の完了」から「PPP等公募/契約」に変更。令和4年度から、所管が文化芸術課から企画政策課に変更。

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
46	帰宅困難者対策の推進	毎年主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	主要4駅合同帰宅困難者対策図上訓練実施	主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	主要4駅（藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅、江ノ島駅）鉄道事業者合同の帰宅困難者対策図上訓練を、2022年（令和4年）10月20日に実施した。	危機管理課	
47	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議・補修工事	・再整備基本計画（案）の検討（藤沢駅周辺地区整備担当） ・補修工事（道路維持課）	検討・協議・補修工事	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備に向け、再整備基本計画（案）の検討を行った。	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課	
48	都市計画道路等の整備	—	・事業用地取得 ・現況測量 ・街路築造工事	—	事業用地取得、現況測量、街路築造工事	道路整備課	目標指標については、「進捗率76.8%」と「事業完了路線数 2路線」の2つを使用する。（事業個別票についても2つ作成している）
49	狭あい道路の解消	延長1,200m/年	約1,365m/年（道路延長換算）の用地取得契約	延長1,200m/年	約1,365m/年（道路延長換算）の用地取得契約を行った。	道路管理課	
50	近隣・街区公園新設事業	桜小路公園整備（拡張）	桜小路公園整備（拡張）	吉野町公園新規整備	桜小路公園の拡張工事を行った。	公園課	
51	公園の法面対策	対策工事実施	対策工事実施 御所ヶ谷緑地	1公園完了/年	1公園で法面対策工事を実施した。	公園課	
52	市有山林の法面対策	石川鍛冶山緑地法面防護工事、宮前緑地他1緑地法面予備設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面二次調査委託の実施	石川鍛冶山緑地法面防護工事、宮前緑地他1緑地法面予備設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面二次調査委託を実施	宮前緑地他1緑地法面詳細設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面予備設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林（南地区）法面現地踏査業務委託、元藤沢航空隊付近市有山林（北・中）他1緑地法面二次調査委託の実施	石川鍛冶山緑地法面防護工事、宮前緑地法面1緑地法面予備設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面二次調査委託を実施した。	みどり保全課	
53	急傾斜地防災事業	対策工事進捗率 90.6%	対策工事進捗率 88.3%	対策工事進捗率 91.6%	令和4年度分工事完了	防災政策課	
54	橋りょうの耐震化	進捗率68.0% (35.4/52)	進捗率81.3% (42.3/52)	進捗率82.5% (42.9/52)	計画どおり、令和4年度から令和5年度の継続工事として、1橋の耐震化に着手した。また、7橋について耐震診断を実施し、耐震基準に適合する結果を得た。	道路維持課	令和6年度末までの目標指標を「進捗率69.2%」から「進捗率84.6%」に変更
55	トンネル等道路施設の安全確保	修繕2/2トンネル	修繕4/4トンネル	修繕4/4トンネル 点検4/4トンネル	トンネル修繕（大庭トンネル（2トンネル）の設備、村岡トンネル及び村岡人道トンネル）を実施した。	道路維持課	
56	火葬場の法面対策	（事業完了）	（事業完了）	（事業完了）	令和3年度工事完了	福祉医療給付課（福祉総務課）	令和3年度事業完了
57	下水処理場・ポンプ場の耐震化	耐震・耐津波診断、耐震設計、耐震工事	令和5年度からの中期経営計画に伴い、引き続き目標指標の設定を検討	「第3期藤沢市下水道総合地震対策計画」に基づいて耐震化等を行う。	令和5年度からの中期経営計画に伴い、引き続き目標指標の設定を検討	下水道施設課、下水道管路課	令和6年度末までの目標指標に ・江の島中ポンプ場 実施設計 ・稲荷ポンプ場 実施設計 ・今田ポンプ場、石川ポンプ場、御殿辺雨水ポンプ場 耐震診断を追加
58	下水道管渠の耐震化	-	管渠耐震化 1施設	管渠耐震化 4施設	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、避難施設（第一中の一部、藤沢小）における管渠耐震化工事を実施した。	下水道管路課	
59	空き家対策	適正管理の通知の送付 280件（令和3年度からの累計）	適正管理の通知の送付 140件/年	適正管理の通知の送付 420件（令和3年度からの累計）	空き家所有者に対し、適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
60	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	事業者等に対して継続的に実施	届出事業者に対する趣旨・状況周知 51件	事業者等に対して継続的に実施	届出事業者等に対して、区域設定の趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	
61★	無電柱化の推進	道路盛土工事	取付道路改良工事	道路改良工事 電線共同溝工事（入線・抜柱は6年度以降）	取付道路改良工事（藤沢314号線）	道路整備課	
62★	大規模震災等への対策推進	・防火水槽の調査及び設置 ・ドローンの検討及び導入 ・資機材配備の実施 ・遠距離送・排水システム車運用に関する計画等の整備	・防火水槽設置場所の調査及び決定 ・ドローン1機導入 ・土砂災害及び特殊災害対応資機材購入 ・遠距離送・排水システム車運用に関する送水計画の策定	・防火水槽設置に向けた地質調査の実施 ・ドローン1機を北消防署へ導入 ・資機材配備の実施 ・遠距離送・排水システム車運用に関する排水計画の策定	目標指標のとおり、ドローンの導入を行った。防火水槽についても設置候補地を決定し、設置に向け取り組んでいるほか、各種資機材の整備や遠距離送・排水システム車の運用計画を策定し、消防力の向上に努めている。	警防課	令和6年度末までの目標指標をドローン「3機」から「4機」へ変更（ドローンは令和7年度末までに5機整備予定）

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	R4目標値等	R4実績値等	R5目標値等	R4年度進捗状況	担当課等	備考等
63	防災協力農地の確保	81,313.56㎡	94,411.42㎡	81,313.56㎡	新規登録が3件、登録取り下げが2件あった。	農業水産課	目標値設定にあたって、R4特定生産緑地の指定に伴い、防災協力農地の面積の3割減少が見込まれている。
64	地籍調査事業	調査対象地域での進捗率8.3%	調査対象地域での進捗率8.6%	調査対象地域での進捗率9.0%	片瀬地区の一部で一筆地調査、鵜沼地区及び辻堂地区の各一部で街区境界調査を行った。	道路管理課	
65	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	災害救援ボランティア養成講座受講者数 600人	災害救援ボランティア養成講座受講者数 559人	災害救援ボランティア養成講座受講者数 620人	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座（入門編）を2回実施した（湘南大庭地区・村岡地区）	危機管理課	
66	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件／年	支援協定締結 4件	支援協定締結 3件／年	物資提供3件、応急措置1件の新たな協定を締結した。	防災政策課	